

科目 (研修費)

1 / 1 ページ

領 収 書

日本共産党 蕨市議員 様

金額 ￥1,500-

地方自治フォーラム・県民公開講座

参加費 (資料代含む)

2025年2月24日 受領致しました。

埼玉自治体問題研究所

理事長 平野 芳紹

さいたま市浦和区高砂3-15-1 (県職営付)

tel&fax 048-822-9272

西川口→浦和 2025年02月24日(月)11:29出発

11:29発→11:38着 9分(乗車9分)

早 来 安

乗換: 0回

6.4km

IC優先: 178円 定期券 通勤: 1か月 5,620円 / 3か月 16,010円 / 6か月 27,060円

11:29 発 西川口

3駅

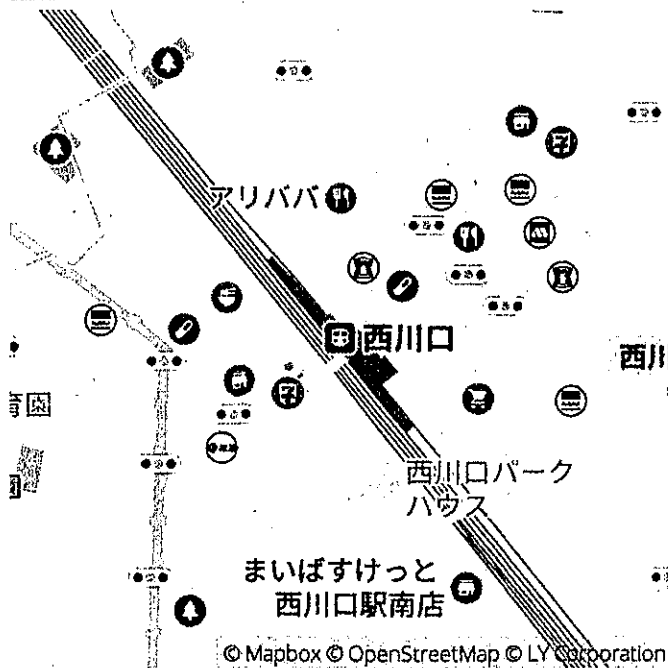


JR京浜東北・根岸線 大宮行 [発] 2番線 → [着] 2番線

11:38 着 浦和

178円

発 出発地の周辺地図



着 到着地の周辺地図



(例) 用件や行き先などを入力すると、経路とともに印刷できます。

2025年. 2月. 24日

西川口 ↔ 浦和

178 × 2

356円

毎月12回

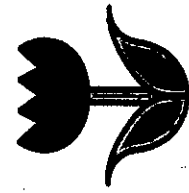
2月24日

2025地方自治フォーラム

公共性と自治を生かした自治体づくりを学ぶ

新春学習会

2月24日



13 時開場 埼玉教育会館 202 集会室 参加費 1500 円

記念講演

自治を生かした自治体政策・自治体運営

～世田谷の挑戦と展望～



講師 保坂展人氏 世田谷区長・LIN-Net

(ローカルイニシアチブ・ネットワーク) 世話人

保坂展人(ほさか・のぶと)～1955年仙台市生まれ。世田谷区長。教育ジャーナリストを経て。96年より2009年まで衆議院議員

3期11年、11年4月より現職。地域主権主義に根差す政治と行政をめざし自治体首長、地方議員、市民らで「ローカル・イニシアチブ・ネットワーク(LIN-Net)」を立ち上げ。主な著書に、「闘う区長」(集英社新書)「こんな政権なら乗れる」(共著・朝日新書)

■「いのちを優先する」政治、子育てにおける「安心感の醸成」、市場が健全に機能するための「行政の介入」、多様な意見を積み上げていく「熟議デモクラシー」などの理念を大切にしたい区政運営14年。自治行政の神髄を学びましょう！

特別講義

再開発・まちづくりの現状と課題

～問われる公共の福祉～



講師 遠藤哲人氏 区画整理・再開発

対策全国連絡会議事務局長

遠藤哲人(えんどう・てつと)～NPO法人区画整理・開発対策全国連絡会議事務局長、國學院大学兼任講師。東京・首都

圏を中心に全国各地の再開発、区画整理の問題を調査・研究し住民の運動を政策的に支援。主な著書に、「これならわかる再開発」(共著・自治体研究社)「住民主権の都市計画」(共著・自治体研究社)

■全国の区画整理、再開発などの住民運動に関わり、調査研究を担ってきた全国連絡会議事務局として40年、この人以上に具体的な制度や事例を語れる人はいません。深く学び「公共の福祉」理念を失った再開発・まちづくりを正しましょう！

裏面の申込書に記入し、埼玉自治体問題研究所にFAX or メール送信してください

どなたでも参加できます。会場定員は70名です。

埼玉自治体問題研究所

Tel・Fax 048-822-9272

地方自治フォーラム 新春学習会

2025年2月24日
埼玉教育会館

PM 1時開場

プログラム

1. 開 会 埼玉自治体問題研究所 事務局長 渡辺繁博
2. 挨拶 埼玉自治体問題研究所 理事長 平野方紹
世帯単位で戦争かみている 99.6%の自治体はヤア
3. 記念講演 「自治を生かした自治体政策・自治体運営～世田谷の挑戦と展望」
講師：保坂展人（世田谷区長・LIN—Net 世話人）
4. 特別講義 「再開発・まちづくりの現状と課題～問われる公共の福祉」
講師：遠藤哲人（区画整理・再開発対策全国連絡会議事務局長）
5. 閉会

※開会は、PM1時20分、閉会はPM4時50分を、記念講演は、質疑・意見交流含めて2時間、特別講義は、質疑含めて1時間30分を予定しています。

「へい面からのつづき」
こうキャンペーンの開催、公園への健康遊具の設置促進、歩道整備などを各部で実施。アクションプランの柱に沿って推進する。

にぎわい、魅力あるまち
鈴木 ①にぎわい交流拠点整備、②西口駅前通り拡幅整備についてどのようなか。

市民生活部長 ①市役所仮設庁舎跡地約500坪の活用でコンサルによる市場調査をもとに基本計画策定を進めている。新年度は事業者を公募し提案を受ける。

鈴木 今後、重要と考える対策は、また、スマートウェルネスシティの取り組み、地域の魅力再発見、市民参加等も効果的では。

鈴木 ①電気自動車導入、②公共施設太陽光発電設備等導入調査委託、③カーボン・オフセットの内容は。

健康福祉部長 ①公用車として初めて生活環境係に導入。②太陽光発電設備等の導入に向け、50程度の公共施設を調査し、絞ったうえで導入可能性等を調査。③今年度に続き群馬県片品村の森林2・9を「わらびの森」として整備。環境学習を実施する等、住民交流でも期待。

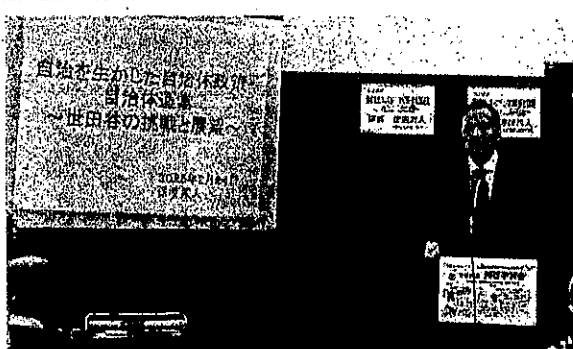
市立病院の経営状況と対応

鈴木 経営状況、及び取り組み状況はどのようなか。
市立病院事務局長 入院は増加したが、外来が減少し厳しい状況。入院患者のさらなる確保へ救急患者の受け入れ等に努力。1月から整形外科での休日救急、新年度から地域包括ケア病床8床の運用開始等、経営改善につなげたい。

公共性と自治を生かした自治体づくりを学ぶ 地方自治フォーラムに参加 市議会議員 やまわき 紀子

2月24日埼玉自治体問題

研究所が主催の2025地方自治フォーラム



記念講演をする保坂展人市田谷区長

方自治フォーラムがさいたま市内で開催され、参加しました。
記念講演は「自治を生かした自治体政策・自治体運営」世田谷の挑戦と展望」と題して、保坂展人市田谷区長が講演しました。
2011年に就任した保坂氏は自治体事務は95%は法定事務なので「95%はしっかり

える。また、既存事業者への支援、空き店舗対策も民間との共同などインパクトある取り組みとして進める。魅力発見では藤ブランドやわらびりんごでの市民・飲食店参加「サステナリンゴ」なども。トータルな取り組みとして推進したい。

鈴木 市民が自ら魅力を発見し参加することが持続力ある力強い流れにつながっていく。今後に期待する。
(次号に続く)

やジャガゴ極で豪雨の際に下水に時間差で流す工夫や、公園を12年間55箇所、東京ドーム3、2個分増加。地域防災力を向上に向けた取り組みとして28の地域で防災塾を開催。さらに全市民に3千円分の防災カタログギフトを配布して緊急時の在宅避難に備えるきつかけづくりをしました。
5つの総合支所と28のまちづくりセンター(人口2万6万)に分け、28か所で区長が車座集会を開催し、区民は一人3分でまちづくりについて提案。28か所に地区行政窓口、地域包括支援センター、児童館や社会福祉協議会を一体化させ、高齢者・障がい者・子育て家庭など福祉相談窓口を設けています。
住民参加のまちづくりでは、下北沢駅前では100人以上の区民が10年間で200回のワークショップを開催。玉川野毛町公園は協働による公園運営を3年かけてつくりあげた。
他にも、認知症の本人が参画した「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の制定の経過や、不登校生徒への支援策として学校とは違う文化、芸術、科学に特化した学校を開設。同性カップル認証制度。児童養

護施設退所者等への給付型奨学金等の支援策の設置等、「国を待たないで国より先か始まらないので国より先にやってみよう」との多くの施策が紹介されました。

特別講義では遠藤哲人氏が「再開発・まちづくりの現状と課題」問われる公共の福祉」と題して講演しました。大宮駅東口や船橋市の連続開発について詳しく解説。開発にはみんなが決めたと、情報公開されているか、みんなの要求が反映しているか、地球環境の改善が進められているかをチェックする「自治の力で公共の福祉を豊かにしよう」とまとめました。

世田谷区長の話は歳市での実施を考えれば、土地や財政面での課題はありますが、実現可能な条例制定や認証制度等はぜひ議会でも提案したいと思いました。市民の声を徹底してまちづくりに生かすという視点を学ぶ機会となりました。

